

主な予算・税制ツールの検証状況

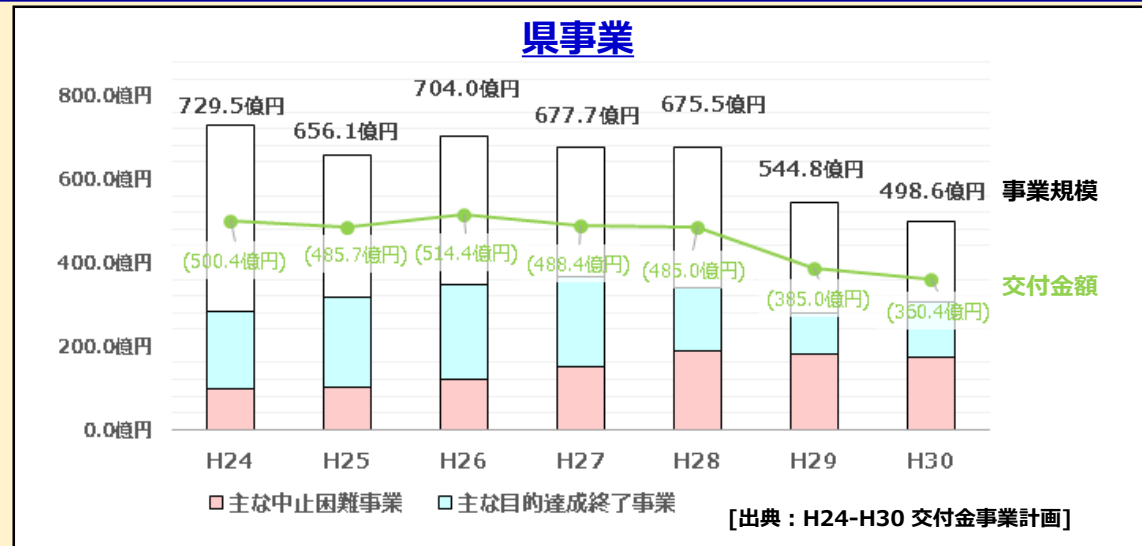
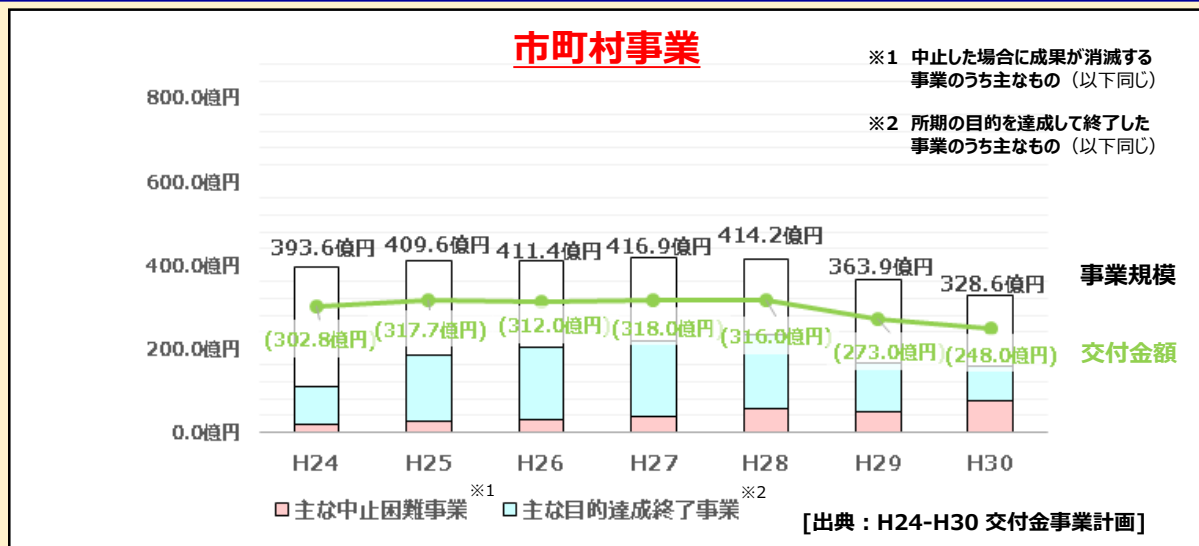
[予算ツール]

- ・ ソフト一括交付金 1
(沖縄振興特別推進交付金)
- ・ ハード一括交付金 3
(沖縄振興公共投資交付金)
- ・ 北部振興事業(公共) 4
(沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費)
- ・ 北部振興事業(非公共) 5
(沖縄北部連携促進特別振興事業費補助金)
- ・ 沖縄離島活性化推進事業 6
(沖縄離島活性化推進事業費補助金)

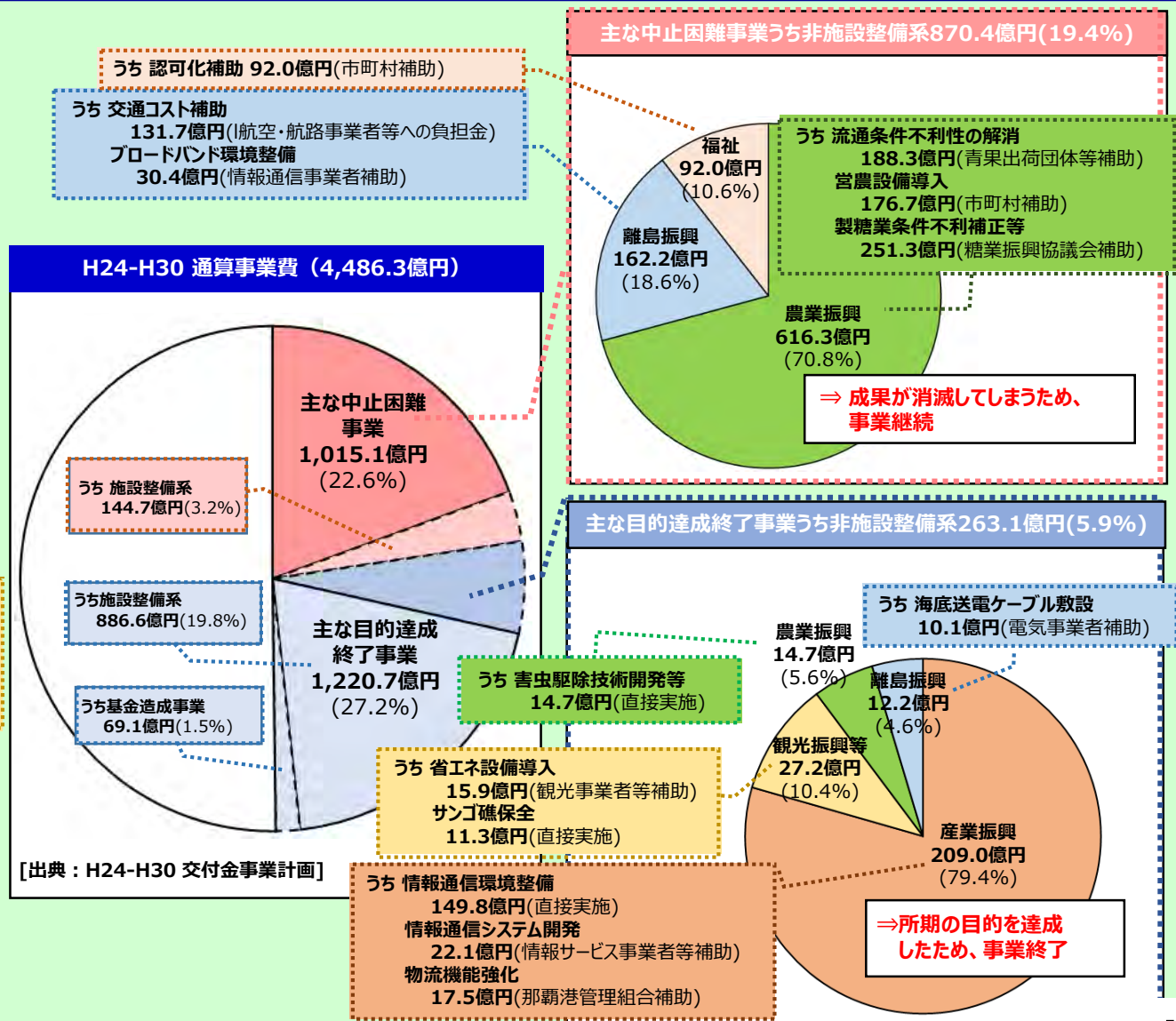
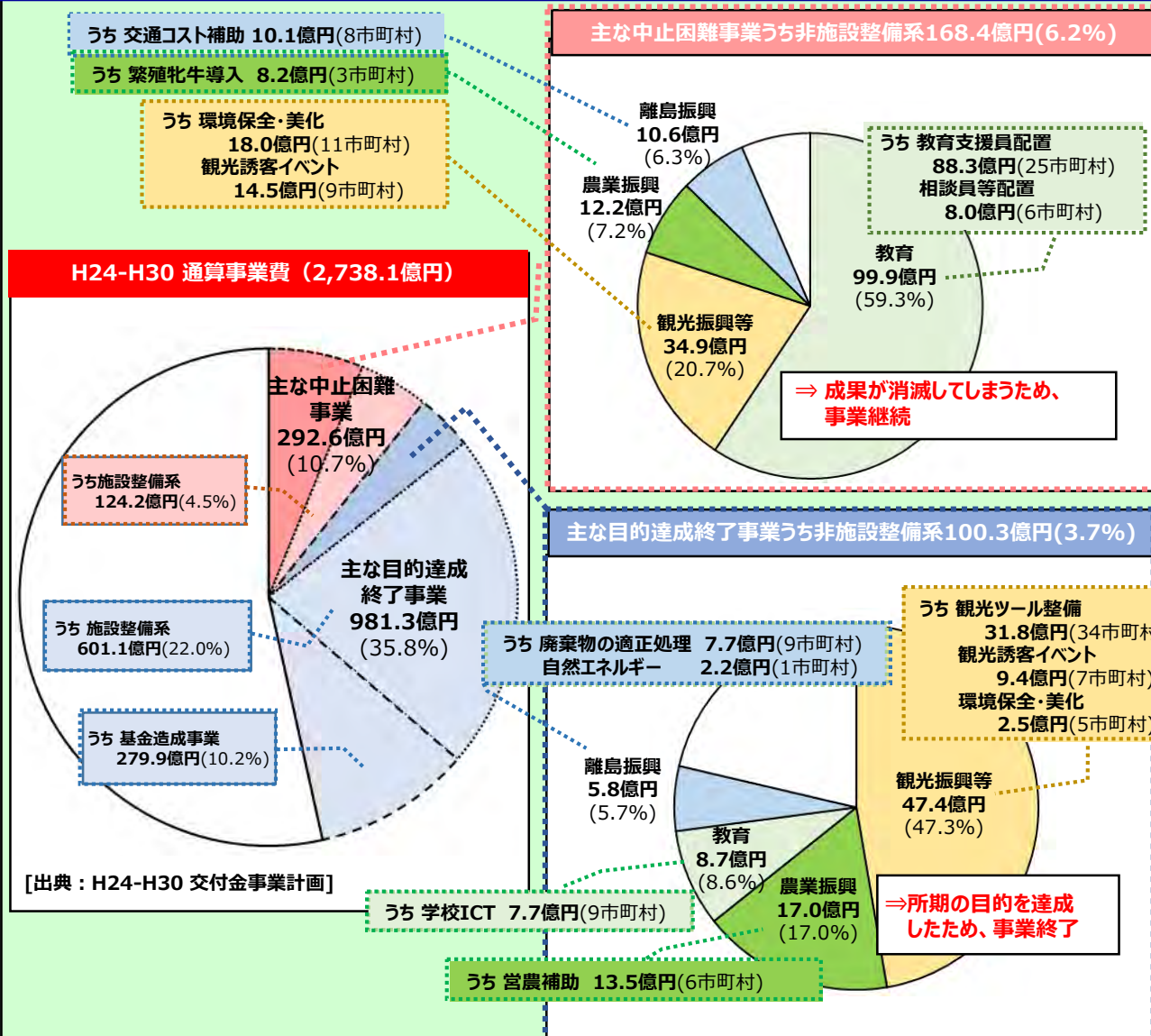
[税制ツール]

- ・ 特区・地域制度 7
 (経済金融活性化特区制度
 国際物流特区制度
 情報通信特区制度 / 情報通信産業振興地域制度
 観光地形成促進地域制度
 産業イノベーション地域制度)

1. 事業規模・交付金額の推移



2. 非施設整備系の分野別の事業規模の状況

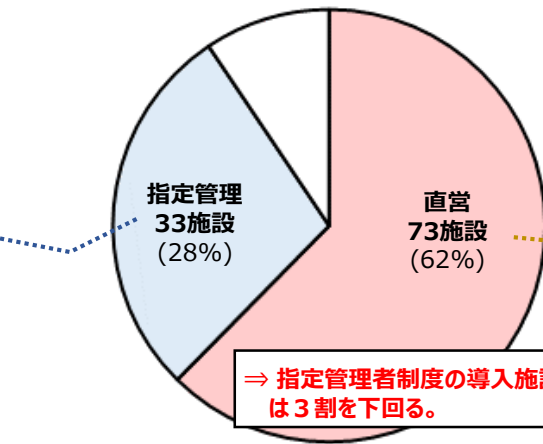


3. 施設整備系の分野別の施設数等の状況

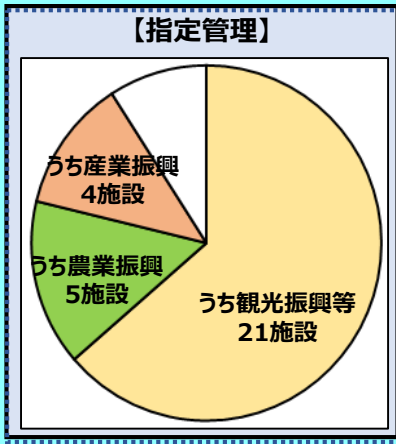
主な目的達成終了事業うち施設整備系601.1億円(22.0%)
によって整備が完了した117施設

※便宜上、事業数を施設数とみなす。

市町村事業



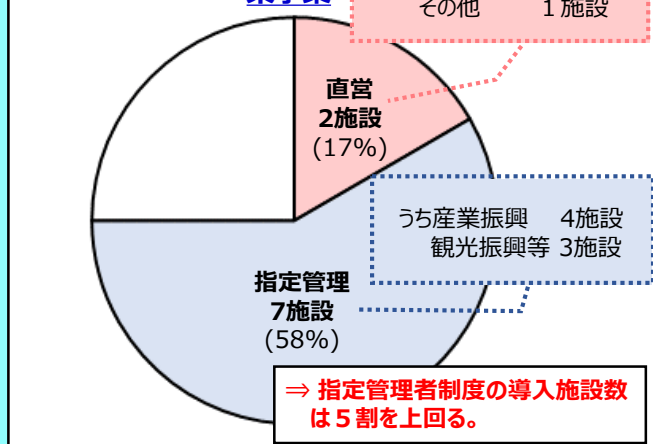
⇒ 指定管理者制度の導入施設数は3割を下回る。



主な目的達成終了事業うち施設整備系886.6億円(19.8%)
によって整備が完了した12施設

※便宜上、事業数を施設数とみなす。

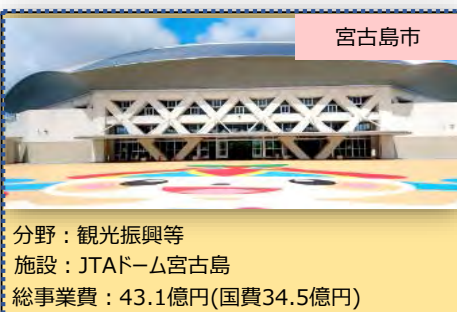
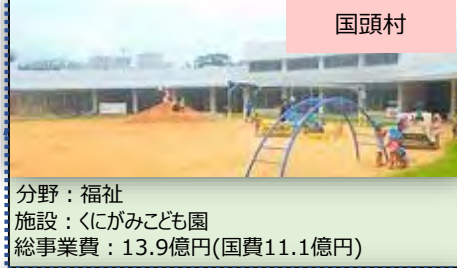
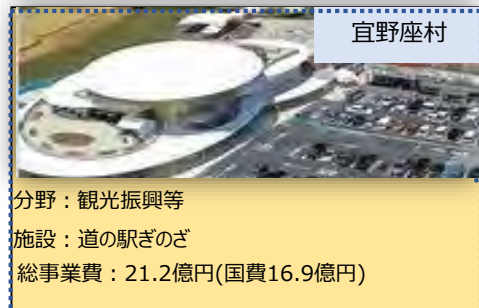
県事業



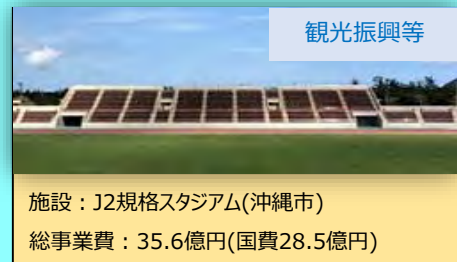
⇒ 指定管理者制度の導入施設数は5割を上回る。



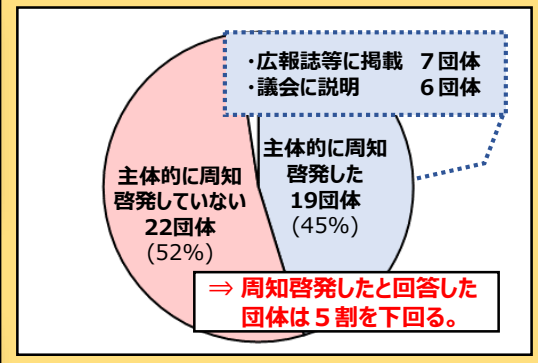
施設の例



施設の例

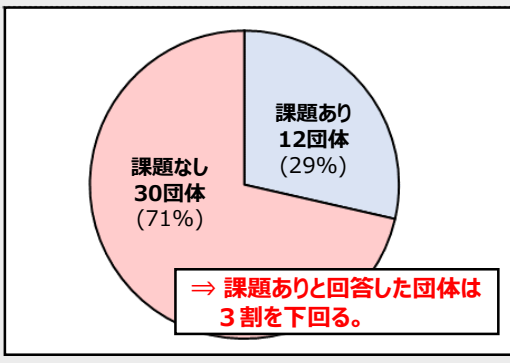


4. 事後評価結果の取扱い



⇒ 周知啓発したと回答した団体は5割を下回る。

5. 制度設計に関する課題認識

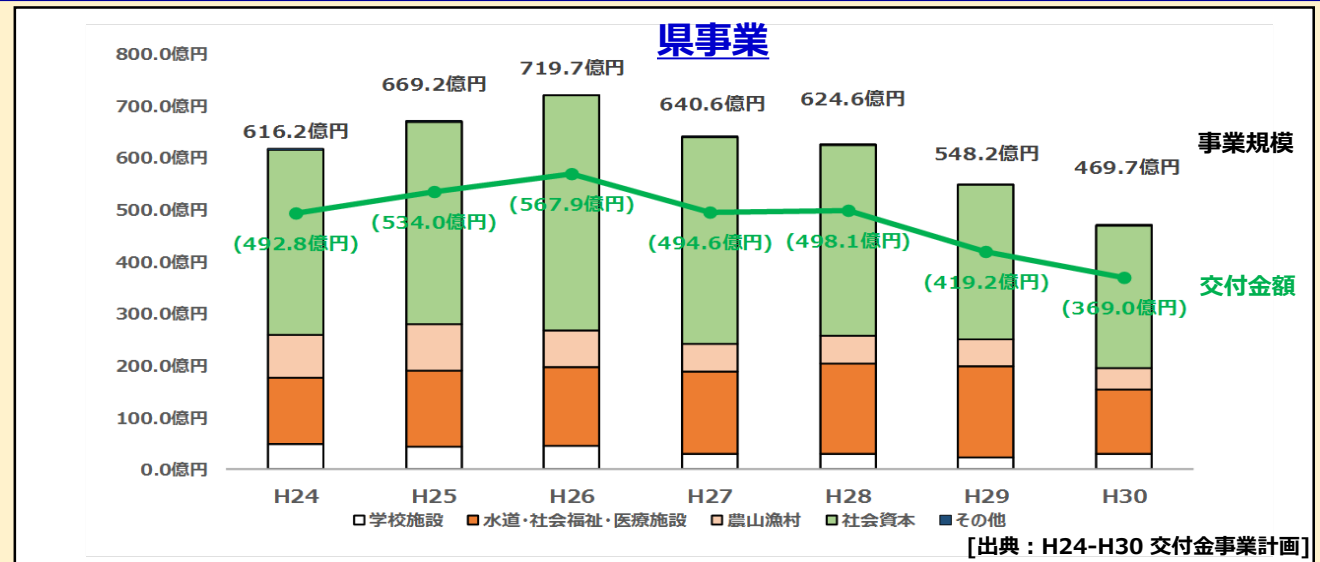
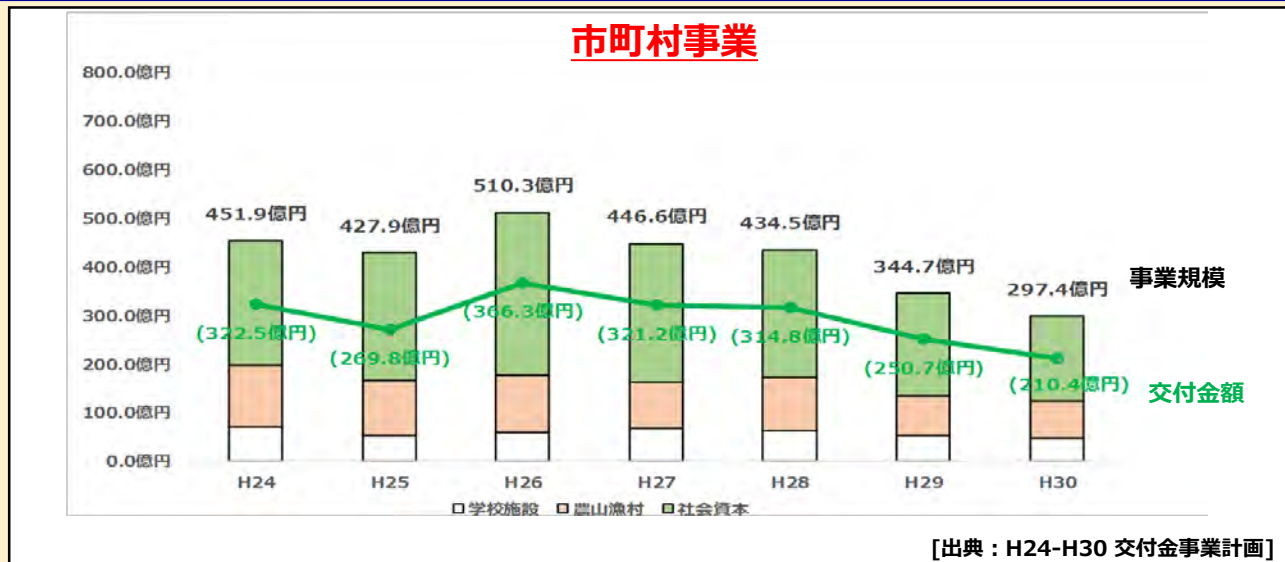


⇒ 課題ありと回答した団体は3割を下回る。

6. 主な自由意見等

枠配分	<ul style="list-style-type: none"> 県・市町村間の配分について、県に偏りがち。 市町村基本枠の配分について、大規模市に偏りがち。 市町村特別枠の配分について、審査プロセスに課題あり。
審査手続等(市町村分)	<ul style="list-style-type: none"> 小規模町村にとっては、要求される資料作成の事務負担が大きい。 県を経由して交付申請するため、時間を要する。 県と国とで指摘が矛盾することがある。

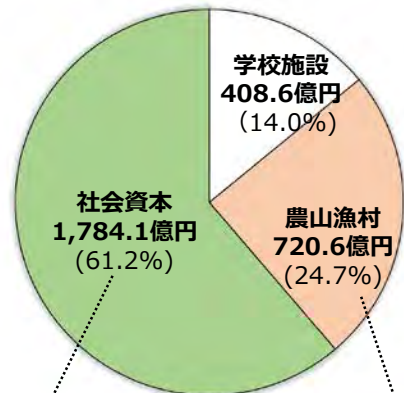
1. 事業規模・交付金額の推移



2. 分野別の事業規模の状況

市町村事業

H24-H30 通算事業費 (2,913.3億円)



うち上位3事業

道路	967.4億円 (39.2%)
下水道	317.3億円 (5.1%)
住宅	210.6億円 (4.6%)

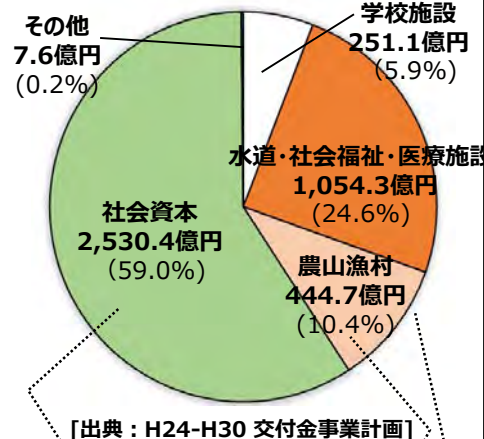
うち

農業農村基盤	331.4億円 (11.4%)
農山漁村活性化対策	271.6億円 (9.3%)

<p>名護市</p> <p>分野：学校施設 施設：羽地小学校 総事業費：9.8億円 (国費3.3億円)</p>	<p>石垣市</p> <p>分野：農山漁村 (農業農村基盤) 施設：農業集落排水施設 総事業費：25億円 (国費19億円)</p>
<p>宮古島市</p> <p>分野：農山漁村 (農山漁村活性化対策) 施設：ほ場整備 総事業費：10.4億円 (国費8.3億円)</p>	<p>那覇市</p> <p>分野：社会資本 (道路) 施設：石嶺線 沖縄都市モルルンワ部 総事業費：65.1億円 (国費52.1億円)</p>
<p>南城市</p> <p>分野：社会資本 (下水道) 施設：公共下水道施設 総事業費：27億円 (国費16億円)</p>	<p>名護市</p> <p>分野：社会資本 (住宅) 施設：うんさの森市営住宅第一・第二団地 総事業費：21.1億 (国費14.4億)</p>

県事業

H24-H30 通算事業費 (4,288.1億円)



うち上位3事業

道路	1679.7億円 (39.2%)
港湾	217.2億円 (5.1%)
下水道	196.7億円 (4.6%)

うち 農業農村基盤

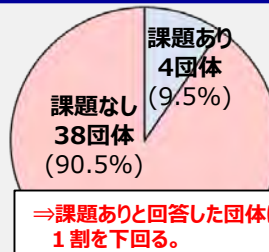
401.5億円 (9.4%)

うち 水道 医療施設等

902.3億円 (21.0%)
151.1億円 (3.5%)

<p>水道施設</p> <p>施設：基幹浄水場 (北谷町) 総事業費：498億円 (国費373億円)</p>	<p>医療施設</p> <p>施設：新八重山病院 (石垣市) 総事業費：131.0億円 (国費31.1億円)</p>
<p>農山漁村 (農業農村基盤)</p> <p>施設：北振地区水利施設 (北大東村) 総事業費：30億円 (国費24億円)</p>	<p>社会資本 (下水道)</p> <p>施設：広域汚水処理施設 (那覇市) 総事業費：109.5億円 (国費79.3億円)</p>

3. 制度設計に関する課題認識



4. 主な自由意見等

事業計画	・県の市町村事業の配分決定プロセスが不透明である。
審査手続等	・事業単位ではなく地区単位で交付申請するため、事務負担が大きい。
成果目標の設定	・市町村事業においては、実施主体である市町村が自ら成果目標を設定すべき。